

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	北海道武蔵女子短期大学
設置者名	学校法人北海道武蔵女子学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
	教養学科	夜・通信	10	0	8	18	7	
	英文学科	夜・通信	10	0	0	10	7	
	経済学科	夜・通信	10	0	10	20	7	
(備考) 全学共通科目の10単位の内2単位は基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ(実務家によるアセンブリーアワーの講演含む)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<p>大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公表している。 https://www.musashi-jc.ac.jp/about/joho/ 冊子『学生便覧』(学生向けに配付)において実務家講師による授業科目一覧表を公開している。</p>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	北海道武蔵女子短期大学
設置者名	学校法人北海道武蔵女子学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

理事（役員）名簿はホームページ情報公開コンテンツ上に公開している。
<https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	元株式会社代表取締役社長 現職なし	R4. 3. 29 ~ R7. 3. 28	企業経営経験に基づいた学校法人の経営体制チェック
非常勤	株式会社取締役執行役員 常務 東京支社長	R3. 7. 19 ~ R6. 7. 18	法人及び大学業務の効率性、的確性チェック
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	北海道武蔵女子短期大学
設置者名	学校法人北海道武蔵女子学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会において、次年度『シラバス作成要領』(科目の概要、到達目標、授業の内容および計画、テキスト、参考資料、授業外学修(予習・復習)の具体的内容および時間数、評価方法および評価基準、特記事項の記載要領)の内容を点検し、改訂作業を実施する。その後、『シラバス作成要領』各授業科目担当教員へ周知する(授業担当科目通知時)。 ・上記の作成要領に従い各授業科目担当教員が、学事ウェブシステム「ユニバーサルパスポート」通称「UNIPA(ユニパ)」。以下、「UNIPA」という。)のシラバス作成機能を用いて、シラバスを入力・作成する。 ・各授業科目担当教員が入力したUNIPAのシラバスを、教務委員会及び教学マネジメント推進会議において内容点検する(必要に応じて内容修正を依頼する)。 ・内容点検後、UNIPAシラバスをウェブ公開。 ・本学ウェブサイト「情報公開」において、UNIPA「シラバス検索機能」を搭載し公表している。なお、実務家講師・教員の授業科目については、キーワード検索「実務家」と検索することにより表示される(学期別)。 	
授業計画書の公表方法	<p>大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公開している。 https://www.musashi-jc.ac.jp/about/joho/</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度入学生からの単位認定および成績評価の内容変更を行う(①合格点(単位認定基準)の引き上げ(60点以上)、②成績区分に「秀」段階を設定(該当点数90点以上)、③4段階評価から5段階評価へ変更、④GPAに準じた成績点数制度の導入)。 ・上記に伴い「秀」評価は履修者の上位「10~15%」の成績者に付与することを教務委員会の推奨基準とし、授業科目担当教員へ通知。 ・平成29年度からGPA制度およびCAP制の導入(GPAが基準に満たない場合、アドバイザー教員・教務委員長による面談を行い、学習意欲について把握を行う。CAP制における上限単位を46単位に設定)。 ・同年度からシラバスに新たに、授業外学修について、評価の方法に加えて成績評価基準についての記載も必須化し、初回授業において成績評価、単位認定についてガイダンス(オリエンテーション)の実施を徹底化。 ・同年度から全学生対象に学修行動等調査を実施し、学修意欲についての把握を開始。 ・平成30年度から「成績評価規程」、「GPA制度およびCAP制に関する取扱細則施行」により、「秀」評価の基準について明文化(「原則としてその数は当該科目履修者全体の15%以下」)。GPAを学期GPA、累積GPAと分けることにより、細やかな学習意欲の把握が可能とする。CAP制における上限単位を超えて履修を希望する者について届出を提出させる許可制とする。 	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

- ・成績評価の客観的な指標は「北海道武蔵女子短期大学成績評価規程」に定められ、成績評価は同規程に基づいて適切に行われている。学生便覧に同規程（全文）を掲載し、大学ウェブサイトで公表している。

—以下、規程の該当箇所抜粋—
(成績評価)

第6条 成績評価は、秀、優、良、可、不可の5種類とする。

2 100点方式で、優は80点以上、良は70点以上80点未満、可は60点以上70点未満、不可は60点未満とする。

3 秀は、100点方式で90点以上であり、なおかつ特段に優秀である場合に付すことのできる評価とし、原則としてその数は当該科目履修者全体の15%以下とする。

4 (略)

- ・「GPA制度およびCAP制に関する取扱細則」に以下のとおり成績評価およびグレード・ポイント、GPAについて定め、同細則に基づき、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施している。学生便覧に同細則（全文）を掲載し、大学ウェブサイトで公表している。

—以下、取扱細則の該当箇所抜粋—

(成績評価およびグレード・ポイント)

第2条 学期ごとに当該学期履修科目について5段階で評価し、当該評価に対し次表のとおりグレード・ポイント（以下GP）を付与する。

判定	評価 (評語)		GP	基準	参考：英語表記
合格	秀	S	4	単位認定の基準を大きく超えて優秀である	Excellent
	優	A	3	単位認定の基準を超えて優秀である	Good
	良	B	2	単位認定の望ましい基準に達している	Satisfactory
	可	C	1	単位認定の最低限の基準には達している	Pass
不合格	不可	F	0	単位認定の基準を満たしていない	Fail

(GPAの種類と計算方法)

第3条 GPAとは、一定期間において成績評価を受けた履修科目の成績評価に付与されたGPに当該履修科目の単位数を乗じて得た数値の総和を、履修科目の単位数の総和で除した数値をいう。ただし小数第2位未満の端数があるときは、小数第3位で四捨五入するものとする。

2 GPAは、次の計算式のとおり、学期ごとに算出する「学期GPA」と在学中の全期間を通算して算出する「累積GPA」とする。

$$\text{学期GPA} = \frac{\text{(当該学期においてGPA算入科目のうち履修登録した科目のGP} \times \text{当該科目の単位数)の総和}}{\text{当該学期においてGPA算入科目のうち履修登録した科目の単位数の総和}}$$

$$\text{累積GPA} = \frac{\text{(在学全期間においてGPA算入科目のうち履修登録した科目のGP} \times \text{当該科目の単位数)の総和}}{\text{在学全期間においてGPA算入科目のうち履修登録した科目の単位数の総和}}$$

3 ～ 5 (略)

(GPAの活用)

第4条 GPAは以下のとおり活用する。

(1) 学期GPAおよび累積GPAは成績通知書に記載され、学生・教員（アドバイザー）へ通知される。

(2) 履修指導（アドバイザー・教務委員会）に用いる。

(3) 進級・退学に係る修学指導については以下のとおり用いる。

イ 学期GPAが1.5未満の場合、アドバイザーから修学上の指導を受けることを義務付ける。

ロ 2年次終了時点で累積GPAが1.0未満の者には、個別の事情を考慮し、面談の上、教務委員長が退学勧告を含む指導を行う。

(4) 編入学希望学生選考資料として累積GPAを用いる。

(5) 卒業式における学科代表選考資料として累積GPAを用いる。

(6) 奨学金に関する選考資料として学期GPAおよび累積GPAを用いる。

(7) IR (Institutional Research) に用いる。

(8) 就職活動における学内選考の資料として累積GPAを用いる。

2 学期GPA及び累積GPAの利用申請があった場合、学長が利用を認めることがある。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公開している。
<https://www.musashi-jc.ac.jp/about/joho/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

- ・平成30年度から「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を、1. 大学全体のディプロマ・ポリシーと2. 学科のディプロマ・ポリシーのふたつに定め、学生便覧に掲載し、大学ウェブサイトで公表している。
- ・上記の2. 学科のディプロマ・ポリシーについて、各学科が設定した力を、学科DPとしてキーワード化し、それらキーワードを各授業科目において明示した。これらの力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件単位を満たした者について、短期大学士（教養・英語英文・経済）の学位を授与している。

ー以下「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」ー

1. 大学全体のディプロマ・ポリシー

建学の精神に基づく教育理念のもと、学科の別を超えて「教養」を涵養すべく、「知識・理解」、「問題解決力」、「コミュニケーション力」、「情報リテラシー」、「社会性」を身につけた人材を育成する。そのために学科共通に学修する「共通教養科目」と各学科独自に体系化されている「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。

このカリキュラムにおいて、それぞれの学科が設定した力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（教養・英語英文・経済）の学位を授与する。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）

2. 学科のディプロマ・ポリシー

[教養学科]

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）
- ② 人間が培ってきた学術文化を専門的に学ぶことを通して、現代社会を生きる自己を見つめるとともに、豊かな知識を人間理解の基礎として活用できる。（「知識・理解」「想像力」）
- ③ 実社会における諸問題について主体的に考える姿勢を持ち、情報を適切に用いて問題の解決法を探索し、環境に適応することができる。（「主体性」「情報リテラシー」「問題解決力」）
- ④ 信頼される社会人としてふさわしい基礎的な技能とマナーを備え、他者と円滑に交流・協働しながら地域の発展を目指し積極的に行動することができる。（「規範・マナー意識」「コミュニケーション力」「地域貢献力」）

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（教養）の学位を授与する。

[英文学科]

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）
- ② 現実社会に即した実践的な英語力を身につけ、自分の意見・立場を相手に理解してもらうことができると共に、相手の発信する情報も正確に把握し、深く議論することができる。（「実践的英語力」「知識・理解」「情報リテラシー」）
- ③ 英語力と英語圏および自国の文学・語学・文化・民族についての知識を持ち、国際的視野に立ってコミュニケーションができる力を身につけている。（「英語と英語圏文化に関する知識」「国際性」「コミュニケーション力」）
- ④ 身近な地域の課題やグローバルな課題に主体的に取り組み、他者と協働し、倫理観を持って社会に貢献することができる。（「問題解決力」「国際性」「社会性」）

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（英語英文）の学位を授与する。

[経済学科]

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。(「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」)
- ② ローカルとグローバル双方の視点を持ち、経済学、経営学および法律に関する基本的な知識を体系的に理解し、学んだ知識体系や情報リテラシーを用いて、問題を発見し、必要な情報を収集・分析・整理し、解決策を提案することができる。(「知識・理解」「問題解決力」)
- ③ ビジネスの場で求められる文献・情報を的確に収集・加工・保管し、倫理観を持って活用・発信する能力を持ち、簿記およびコンピュータ等に関する実務的能力と金融リテラシーを身につけている。(「実務能力」「情報リテラシー」「金融リテラシー」)
- ④ 自己の良心と社会の規範やルールに従うことができ、マナーを備えた行動により円滑に他者と協調・協働し、地域経済や地域コミュニティの活性化に寄与することができる。(「社会性」)

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（経済）の学位を授与する。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公開している。
<https://www.musashi-jc.ac.jp/about/joho/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/
収支計算書又は損益計算書	https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/
財産目録	https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/
事業報告書	https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/
監事による監査報告(書)	https://musashi-jc.ac.jp/about/corporate/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:事業計画書 対象年度:令和5年度)
公表方法:事業計画書の公表について、学外者からの開示申請があった場合は、法人にて申請内容を確認協議し、その公表を決定する。
単年度計画(名称:学校法人北海道武蔵女子学園中期計画)
対象年度:令和2年度~令和6年度)

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://musashi-jc.ac.jp/about/info/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://musashi-jc.ac.jp/about/info/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 教養学科
教育研究上の目的（公表方法： https://musashi-jc.ac.jp/about/info/ ）
人間が培ってきた学術文化をより専門的に授けて、深い教養を身につけさせるとともに、現代の諸問題を基本から考える力を育てて、現実社会への適応性を養う。
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://musashi-jc.ac.jp/about/info/ ）
<p>卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）は、全学科を包括する大学全体のディプロマ・ポリシーと学科ごとのディプロマ・ポリシーから構成されている。教養学科のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>1. 大学全体のディプロマ・ポリシー</p> <p>建学の精神に基づく教育理念のもと、学科の別を超えて「教養」を涵養すべく、「知識・理解」、「問題解決力」、「コミュニケーション力」、「情報リテラシー」、「社会性」を身につけた人材を育成する。そのために学科共通に学修する「共通教養科目」と各学科独自に体系化されている「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。</p> <p>このカリキュラムにおいて、それぞれの学科が設定した力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（教養・英語英文・経済）の学位を授与する。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）</p> <p>2. 学科のディプロマ・ポリシー</p> <p>[教養学科]</p> <p>① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）</p> <p>② 人間が培ってきた学術文化を専門的に学ぶことを通して、現代社会を生きる自己を見つめるとともに、豊かな知識を人間理解の基礎として活用できる。（「知識・理解」「想像力」）</p> <p>③ 実社会における諸問題について主体的に考える姿勢を持ち、情報を適切に用いて問題の解決法を探求し、環境に適応することができる。（「主体性」「情報リテラシー」「問題解決力」）</p> <p>④ 信頼される社会人としてふさわしい基礎的な技能とマナーを備え、他者と円滑に交流・協働しながら地域の発展を目指し積極的に行動することができる。（「規範・マナー意識」「コミュニケーション力」「地域貢献力」）</p> <p>以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（教養）の学位を授与する。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://musashi-jc.ac.jp/about/info/)
<p>教育課程編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）は、建学以来の教養教育を重視しつつ、現代社会に役立つ教育を施すことに主眼を置いて定められている。教育課程は学科の別を超えて学修する「共通教養科目」と各学科独自の「学科科目」をバランスよく配置して編成されている。</p> <p>教養学科のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>【教養学科カリキュラム・ポリシー】</p> <p>本学のカリキュラム（教育課程）編成の基本方針は、学科の別を超えて学修する「共通教養科目」と学科別の「学科科目」をバランスよく配置して、建学以来の教養教育を重視しつつ、現代社会に役立つ教育を施すことにある。「共通教養科目」系列は、本学の人間形成教育を具現するために「基礎コミュニケーション系」・「基礎教養系」・「生涯教養系」の三つの系列で構成されている。「基礎コミュニケーション系」では少人数制の「基礎ゼミナール」や「文章作法」「発表法」の他に語学科目や情報科目を置き、「読む・書く・話す・聞く」といったコミュニケーション能力を養成する。「基礎教養系」は人文・社会・自然科学の各科目を配して、専門教育への橋渡しとするとともに本学の教育の基盤となる教養を培う。また「生涯教養系」には、「キャリア教育」や「女性と社会」などの科目を配置し、人間としての生き方、女性としての生き方、社会生活のマナーなど、生涯を通じて必要となる考え方を学ぶ。</p>

本学の人間形成教育の理念を示す「共通教養科目」を踏まえ、学科学独自の専門的な知識や技術にかかわる「学科科目」の展開がなされる。「学科科目」の編成方針は下記の通りである。

【教養学科】

- ① 学科科目として、「基本科目」・「主題科目」・「研究」という三系列を置いて、学生が段階的に学修を進めることができるように配慮する。
- ② 「基本科目」系列は、人間生活にとって欠かすことのできない科目群で構成する。
- ③ 「主題科目」系列には、〈人間と文化〉分野と〈現代の社会〉分野の二分野を置く。〈人間と文化〉分野は、歴史や文化を通して世界諸地域への関心を高め、また文学や芸術に触れるなかで人間に対する理解を深めていく。〈現代の社会〉分野は、社会の基本的問題に関する学科科目と現代の仕組みに関わる学科科目で構成し、現代社会を理解するための基礎を身につける。
- ④ 「主題科目」の二分野については、学生の主体的判断により、一分野につきこの科目群の卒業要件単位数の三分の二までの履修を可能にすることで、興味や関心のある領域を重点的に学ぶことができるようにする。
- ⑤ 「研究」系列では、学生の学ぶ意欲に応えることができるよう、幅広い分野について「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」として発表する。
- ⑥ 実践的な知識や技能を身につけることができるように、「図書館司書課程」と「ビジネス教養課程」という二つの付設課程を設置する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://musashi-jc.ac.jp/about/info/>）

入学者の受け入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）は、本学の教育理想に基づく教育を行う上で必要とされる学力・態度を明示し、それらを備えた人物を求めている。また、一般選抜（前期日程・後期日程）、総合型選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型（指定校制）選抜等の各入学者選抜において、高等学校までの教育において培ってきた能力をどのように測るかを表明している。

教養学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

【教養学科アドミッション・ポリシー】

本学の教育の理想は、すぐれた知性、清純な気品、実践への意欲という「知・情・意」を兼ね備えた教養豊かな現代女性を養成することにあります。このような教育理想や学位授与の方針に照らして、本学では次のような人物を求めています。

- (1) 建学の精神および教育理想を十分に理解している人。
- (2) 教養を涵養するために必要な基礎的学力を身につけている人。
- (3) 高等学校等における様々な活動を通してコミュニケーション力を備えている人。

さらに、次のような人物を求めています。

【教養学科】

- ① 知的な好奇心を持ち、意欲的に勉学に取り組む人。
- ② 豊かな情操と思考力を身につけたいと考えている人。
- ③ 地域や現代世界に関心を持ち、社会のために貢献したいと考えている人。

なお、本学では、アドミッション・ポリシーに合致した学生を受け入れるため、また受験機会の複数化を確保するために多様な入学者選抜を行い、一般選抜（前期日程・後期日程）、総合型選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型（指定校制）選抜、社会人特別選抜、海外帰国生徒特別選抜を実施しています。

これらの入学者選抜方法では個別学力試験、大学入学共通テスト、小論文、面接、調査書、志望理由書の評価を適切に行い、本学で教育を受けるために必要な能力・資質・適性を判定します。

1. 一般選抜

一般選抜は、教育理想・各学科の目的に基づき試験教科・科目・配点を設定しています。高等学校等における教科書を中心とした基礎的な学習の達成度を問い、筆記試験（記述式）により本学で学ぶために必要な学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を判定するための問題を独自に作成し、基礎的な学力を有する受験生を選抜するために実施しています。

2. 総合型選抜

総合型選抜は、本学で学ぶにふさわしい知識・技能、柔軟な思考力・判断力・表現力を有しているだけでなく、横断的・総合的な学習や探求的な学習を通して、自ら課題を発見し、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度を身につけた受験生を求める選抜です。

提出書類により、高等学校における学習の成果を総合的に評価したうえで、学習報告書作成試験によって「主体性・多様性・協働性」の評価を行うとともに、面接試験ではプレゼンテーションや質疑応答により、本学で学ぶ目的と意欲並びに適正を審査します。

3. 大学入学共通テスト利用選抜

大学入学共通テストを利用する選抜試験は、一般選抜とは異なるタイプの受験生を受け入れるための選抜制度です。大学入学共通テストで実施している教科・科目の筆記試験をもとに、本学で学ぶために必要な広範囲にわたる基礎学力を「知識・技能」を中心に判定を行い、個別学力試験を課さずに大学入学共通テストの得点のみで合否判定を行います。

<p>4. 学校推薦型（指定校制）選抜</p> <p>学校推薦型（指定校制）選抜は、高等学校等における学習や様々な活動（生徒会活動、クラブ活動、社会活動、ボランティア活動、その他の評価すべき活動など）に意欲的に取り組んだ受験生を求める選抜です。出願にあたっては、高等学校又は中等教育学校における成績基準（評定平均値）が、本学の指定する基準を超えていることが必要です。合否判定においては、学力試験は行わず、小論文、面接、志望理由書、推薦書、調査書を総合して判定を行います。小論文では論理的思考力、表現力、社会問題に対する関心の程度などをみます。面接と志望理由書では高等学校等で培った「主体性・多様性・協働性」や本学で学ぶ目的と意欲を審査します。</p>
<p>5. 社会人特別選抜</p> <p>社会人特別選抜は、高等学校等を卒業後に一定の期間、社会人経験を有する人で、大学で学びたい、学び直したいという確固たる志望理由を持ち、大学教育に耐え得る基礎学力を持つ人のための特別選抜です。合否判定においては、社会人の置かれている状況を考慮して学力試験は行わず、面接、志望理由書で選抜します。英文学科受験生には200～300語程度の英語による記述課題を与え、基礎的能力や主題の理解力をみます。面接と志望理由書では社会人経験で培った「主体性・多様性・協働性」や本学で学ぶ目的と意欲並びに適性を審査します。</p>
<p>6. 海外帰国生徒特別選抜</p> <p>海外帰国生徒特別選抜は、帰国生徒の海外での経験を評価して受け入れます。諸外国で勉強してきた帰国生徒が海外での貴重な経験と知識を生かし、学内での相互交流を通して学識や人間性をより一層高めて成長していくことを期待しています。合否判定においては、英語の筆記試験、作文、面接、志望理由書で選抜します。英語の筆記試験（記述式）では英語、日本語に関する「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」の評価を行います。作文では論理的思考力、表現力、社会問題に対する関心の程度などをみます。面接と志望理由書では海外での経験において培った「主体性・多様性・協働性」や本学で学ぶ目的と意欲並びに適性を審査します。</p>

<p>学部等名 英文学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：https://musashi-jc.ac.jp/about/info/）</p>
<p>英語圏文化の学習を通して広く深い知識と教養を授けるとともに、現実社会に即した実践的な英語運用能力を養う。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：https://musashi-jc.ac.jp/about/info/）</p>
<p>卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）は、全学科を包括する大学全体のディプロマ・ポリシーと学科ごとのディプロマ・ポリシーから構成されている。</p> <p>英文学科のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>1. 大学全体のディプロマ・ポリシー</p> <p>建学の精神に基づく教育理念のもと、学科の別を超えて「教養」を涵養すべく、「知識・理解」、「問題解決力」、「コミュニケーション力」、「情報リテラシー」、「社会性」を身につけた人材を育成する。そのために学科共通に学修する「共通教養科目」と各学科独自に体系化されている「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。</p> <p>このカリキュラムにおいて、それぞれの学科が設定した力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（教養・英語英文・経済）の学位を授与する。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）</p> <p>2. 学科のディプロマ・ポリシー</p> <p>[英文学科]</p> <p>① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）</p> <p>② 現実社会に即した実践的な英語力を身につけ、自分の意見・立場を相手に理解してもらうことができると共に、相手の発信する情報も正確に把握し、深く議論することができる。（「実践的英語力」「知識・理解」「情報リテラシー」）</p> <p>③ 英語力と英語圏および自国の文学・語学・文化・民族についての知識を持ち、国際的視野に立ってコミュニケーションができる力を身につけている。（「英語と英語圏文化に関する知識」「国際性」「コミュニケーション力」）</p> <p>④ 身近な地域の課題やグローバルな課題に主体的に取り組み、他者と協働し、倫理観を持って社会に貢献することができる。（「問題解決力」「国際性」「社会性」）</p> <p>以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（英語英文）の学位を授与する。</p>

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://musashi-jc.ac.jp/about/info/>)

教育課程編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)は、建学以来の教養教育を重視しつつ、現代社会に役立つ教育を施すことに主眼を置いて定められている。教育課程は学科の別を超えて学修する「共通教養科目」と各学科独自の「学科科目」をバランスよく配置して編成されている。

英文学科のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。

【英文学科カリキュラム・ポリシー】

本学のカリキュラム(教育課程)編成の基本方針は、学科の別を超えて学修する「共通教養科目」と学科別の「学科科目」をバランスよく配置して、建学以来の教養教育を重視しつつ、現代社会に役立つ教育を施すことにある。「共通教養科目」系列は、本学の人間形成教育を具現するために「基礎コミュニケーション系」・「基礎教養系」・「生涯教養系」の三つの系列で構成されている。「基礎コミュニケーション系」では少人数制の「基礎ゼミナール」や「文章作法」「発表法」の他に語学科目や情報科目を置き、「読む・書く・話す・聞く」といったコミュニケーション能力を養成する。「基礎教養系」は人文・社会・自然科学の各科目を配して、専門教育への橋渡しとするとともに本学の教育の基盤となる教養を培う。また「生涯教養系」には、「キャリア教育」や「女性と社会」などの科目を配置し、人間としての生き方、女性としての生き方、社会生活のマナーなど、生涯を通じて必要となる考え方を学ぶ。

本学の人間形成教育の理念を示す「共通教養科目」を踏まえ、学科独自の専門的な知識や技術にかかわる「学科科目」の展開がなされる。「学科科目」の編成方針は下記の通りである。

【英文学科】

- ① 学科科目に、実践を中心とした「英語コミュニケーション能力の養成」、文化・教養を中心とした「英語と英語圏文化の理解」の二系列を置き、両系列をバランスよく学修できるよう配慮する。
- ② 「英語コミュニケーション能力の養成」系列では、1年次に基本的な英語運用能力を身につける科目、2年次にはその力を発展させるための英語科目を設置し、それらの科目については学習効率を高めるため、出来る限り少人数体制で行う。
- ③ 「英語と英語圏文化の理解」系列の各科目については、開講学年・学期を配慮し、学生が段階的に学修を進めることができるよう配置する。
- ④ さまざまな角度から文化理解を深め、国際的な視野を広げるために「学科関連科目」系列を設け、他学科科目の履修を可能にする。
- ⑤ 「研究」系列では、学生の学ぶ意欲に応えることができるよう「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」として発表する。
- ⑥ 社会的に通用する英語力の向上を目指すために「上級検定英語対策プログラム」を設置し、「TOEIC 対策演習」「英検準1級対策」などの科目を開設する。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://musashi-jc.ac.jp/about/info/>)

入学者の受け入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)は、本学の教育理想に基づく教育を行う上で必要とされる学力・態度を明示し、それらを備えた人物を求めている。また、一般選抜(前期日程・後期日程)、総合型選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型(指定校制)選抜等の各入学選抜において、高等学校までの教育において培ってきた能力をどのように測るかを表明している。

英文学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

【英文学科アドミッション・ポリシー】

本学の教育の理想は、すぐれた知性、清純な気品、実践への意欲という「知・情・意」を兼ね備えた教養豊かな現代女性を養成することにあります。このような教育理想や学位授与の方針に照らして、本学では次のような人物を求めています。

- (1) 建学の精神および教育理想を十分に理解している人。
- (2) 教養を涵養するために必要な基礎的学力を身につけている人。
- (3) 高等学校等における様々な活動を通してコミュニケーション力を備えている人。

さらに、次のような人物を求めています。

【英文学科】

- ① 英語によるコミュニケーション能力を高めたいと考えている人。
- ② 英語圏を中心とする異文化理解を通して、幅広い教養と豊かな人間性を身につけたいと考えている人。
- ③ 国際的な視野を持ち、社会のために貢献したいと考えている人。

なお、本学では、アドミッション・ポリシーに合致した学生を受け入れるため、また受験機会の複数化を確保するために多様な入学者選抜を行い、一般選抜（前期日程・後期日程）、総合型選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型（指定校制）選抜、社会人特別選抜、海外帰国生徒特別選抜を実施しています。

これらの入学者選抜方法では個別学力試験、大学入学共通テスト、小論文、面接、調査書、志望理由書の評価を適切に行い、本学で教育を受けるために必要な能力・資質・適性を判定します。

1. 一般選抜

一般選抜は、教育理想・各学科の目的に基づき試験教科・科目・配点を設定しています。高等学校等における教科書を中心とした基礎的な学習の達成度を問い、筆記試験（記述式）により本学で学ぶために必要な学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を判定するための問題を独自に作成し、基礎的な学力を有する受験生を選抜するために実施しています。

2. 総合型選抜

総合型選抜は、本学で学ぶにふさわしい知識・技能、柔軟な思考力・判断力・表現力を有しているだけでなく、横断的・総合的な学習や探求的な学習を通して、自ら課題を発見し、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度を身につけた受験生を求める選抜です。

提出書類により、高等学校における学習の成果を総合的に評価したうえで、学習報告書作成試験によって「主体性・多様性・協働性」の評価を行うとともに、面接試験ではプレゼンテーションや質疑応答により、本学で学ぶ目的と意欲並びに適正を審査します。

3. 大学入学共通テスト利用選抜

大学入学共通テストを利用する選抜試験は、一般選抜とは異なるタイプの受験生を受け入れるための選抜制度です。大学入学共通テストで実施している教科・科目の筆記試験をもとに、本学で学ぶために必要な広範囲にわたる基礎学力を「知識・技能」を中心に判定を行い、個別学力試験を課さずに大学入学共通テストの得点のみで合否判定を行います。

4. 学校推薦型（指定校制）選抜

学校推薦型（指定校制）選抜は、高等学校等における学習や様々な活動（生徒会活動、クラブ活動、社会活動、ボランティア活動、その他の評価すべき活動など）に意欲的に取り組んだ受験生を求める選抜です。出願にあたっては、高等学校又は中等教育学校における成績基準（評定平均値）が、本学の指定する基準を超えていることが必要です。合否判定においては、学力試験は行わず、小論文、面接、志望理由書、推薦書、調査書を総合して判定を行います。小論文では論理的思考力、表現力、社会問題に対する関心の程度などをみます。面接と志望理由書では高等学校等で培った「主体性・多様性・協働性」や本学で学ぶ目的と意欲を審査します。

5. 社会人特別選抜

社会人特別選抜は、高等学校等を卒業後に一定の期間、社会人経験を有する人で、大学で学びたい、学び直したいという確固たる志望理由を持ち、大学教育に耐え得る基礎学力を持つ人のための特別選抜です。合否判定においては、社会人の置かれている状況を考慮して学力試験は行わず、面接、志望理由書で選抜します。英文学科受験生には200～300語程度の英語による記述課題を与え、基礎的能力や主題の理解力をみます。面接と志望理由書では社会人経験で培った「主体性・多様性・協働性」や本学で学ぶ目的と意欲並びに適性を審査します。

6. 海外帰国生徒特別選抜

海外帰国生徒特別選抜は、帰国生徒の海外での経験を評価して受け入れます。諸外国で勉強してきた帰国生徒が海外での貴重な経験と知識を生かし、学内での相互交流を通して学識や人間性をより一層高めて成長していくことを期待しています。合否判定においては、英語の筆記試験、作文、面接、志望理由書で選抜します。英語の筆記試験（記述式）では英語、日本語に関する「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」の評価を行います。作文では論理的思考力、表現力、社会問題に対する関心の程度などをみます。面接と志望理由書では海外での経験において培った「主体性・多様性・協働性」や本学で学ぶ目的と意欲並びに適性を審査します。

学部等名 経済学科
教育研究上の目的（公表方法： https://musashi-jc.ac.jp/about/info/ ）
経済分野の基礎知識と経営情報分野の実務的基礎能力を身につけさせることを通して地域社会に積極的に貢献しうる力を養う。
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://musashi-jc.ac.jp/about/info/ ）
<p>卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）は、全学科を包括する大学全体のディプロマ・ポリシーと学科ごとのディプロマ・ポリシーから構成されている。経済学科のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>1. 大学全体のディプロマ・ポリシー 建学の精神に基づく教育理念のもと、学科の別を超えて「教養」を涵養すべく、「知識・理解」、「問題解決力」、「コミュニケーション力」、「情報リテラシー」、「社会性」を身につけた人材を育成する。そのために学科共通に学修する「共通教養科目」と各学科独自に体系化されている「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。</p> <p>このカリキュラムにおいて、それぞれの学科が設定した力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（教養・英語英文・経済）の学位を授与する。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）</p> <p>2. 学科のディプロマ・ポリシー 〔経済学科〕</p> <p>① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）</p> <p>② ローカルとグローバル双方の視点を持ち、経済学、経営学および法律に関する基本的な知識を体系的に理解し、学んだ知識体系や情報リテラシーを用いて、問題を発見し、必要な情報を収集・分析・整理し、解決策を提案することができる。（「知識・理解」「問題解決力」）</p> <p>③ ビジネスの場で求められる文献・情報を的確に収集・加工・保管し、倫理観を持って活用・発信する能力を持ち、簿記およびコンピュータ等に関する実務的能力と金融リテラシーを身につけている。（「実務能力」「情報リテラシー」「金融リテラシー」）</p> <p>④ 自己の良心と社会の規範やルールに従うことができ、マナーを備えた行動により円滑に他者と協調・協働し、地域経済や地域コミュニティの活性化に寄与することができる。（「社会性」）</p> <p>以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（経済）の学位を授与する。</p>
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法： https://musashi-jc.ac.jp/about/info/ ）
<p>教育課程編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）は、建学以来の教養教育を重視しつつ、現代社会に役立つ教育を施すことに主眼を置いて定められている。教育課程は学科の別を超えて学修する「共通教養科目」と各学科独自の「学科科目」をバランスよく配置して編成されている。経済学科のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>【経済学科カリキュラム・ポリシー】</p> <p>① 社会人として通用する経済学の基礎知識を確実に身につけることができるように、「経済学の基礎」4科目を1年前期から2年後期の4期すべてに配置し、必修科目とする。</p> <p>② 日本経済や地域経済についての専門知識や消費者・生活者の視点から考察する力を身につけるために、「環境と経済」「消費と経済」などの科目で構成される「経済と生活」系列を履修モデルとして提示する。</p> <p>③ グローバル化する世界経済への理解を深め、地域の金融機関が求める人材ニーズに応えるために、「銀行と金融」「証券と金融」「保険と金融」などの科目で構成される「金融と国際経済」系列を履修モデルとして提示する。</p> <p>④ 企業経営やマーケティングなどの理論や商法・会社法の知識を身につけ、ビジネスの場で不可欠な情報を収集・活用する力を養うために、「企業と経営」「企業と市場」などの科目で構成される「経営と情報」系列を履修モデルとして提示する。</p> <p>⑤ ビジネス社会で求められる実践的な基礎知識や情報処理能力を養成し、検定合格率の向上を図るために、「簿記Ⅰ・Ⅱ」「コンピュータ実習Ⅲ・Ⅳ」などの各種資格取得を目指した科目を開設する。</p> <p>⑥ 課題探求能力を持ち、つねに新たな課題に挑戦し、みずから成長する力を養うために「専門ゼミナール」を</p>

<p>展開し、その成果を「卒業研究」として発表する。</p> <p>⑦ 職場での実務体験を通して、職業や企業への理解を深め、キャリアデザインの設計やビジネス・スキルの上などを目指す「企業実習Ⅰ・Ⅱ」「キャリア論」「オフィスワーク」で構成される「企業研究プログラム」を設置する。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://musashi-jc.ac.jp/about/info/)</p>
<p>入学者の受け入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)は、本学の教育理想に基づく教育を行う上で必要とされる学力・態度を明示し、それらを備えた人物を求めている。また、一般選抜(前期日程・後期日程)、総合型選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型(指定校制)選抜等の各入学選抜において、高等学校までの教育において培ってきた能力をどのように測るかを表明している。</p> <p>経済学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。</p> <p>【経済学科アドミッション・ポリシー】 本学の教育の理想は、すぐれた知性、清純な気品、実践への意欲という「知・情・意」を兼ね備えた教養豊かな現代女性を養成することにあります。このような教育理想や学位授与の方針に照らして、本学では次のような人物を求めています。</p> <p>(1) 建学の精神および教育理想を十分に理解している人。 (2) 教養を涵養するために必要な基礎的学力を身につけている人。 (3) 高等学校等における様々な活動を通してコミュニケーション力を備えている人。</p> <p>さらに、次のような人物を求めています。</p> <p>[経済学科]</p> <p>① 世界や日本の経済・社会問題に関心を持ち、勉学への強い意欲を持っている人。 ② みずから問題を発見し、みずから解決する力や思考力を身につけたいと考えている人。 ③ 職業人として役立つ知識や技能を身につけ、自立した女性として、社会のために貢献したいと考えている人。</p> <p>なお、本学では、アドミッション・ポリシーに合致した学生を受け入れるため、また受験機会の複数化を確保するために多様な入学選抜を行い、一般選抜(前期日程・後期日程)、総合型選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型(指定校制)選抜、社会人特別選抜、海外帰国生徒特別選抜を実施しています。</p> <p>これらの入学選抜方法では個別学力試験、大学入学共通テスト、小論文、面接、調査書、志望理由書の評価を適切に行い、本学で教育を受けるために必要な能力・資質・適性を判定します。</p> <p>1. 一般選抜 一般選抜は、教育理想・各学科の目的に基づき試験教科・科目・配点を設定しています。高等学校等における教科書を中心とした基礎的な学習の達成度を問い、筆記試験(記述式)により本学で学ぶために必要な学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を判定するための問題を独自に作成し、基礎的な学力を有する受験生を選抜するために実施しています。</p> <p>2. 総合型選抜 総合型選抜は、本学で学ぶにふさわしい知識・技能、柔軟な思考力・判断力・表現力を有しているだけでなく、横断的・総合的な学習や探求的な学習を通して、自ら課題を発見し、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度を身につけた受験生を求める選抜です。提出書類により、高等学校における学習の成果を総合的に評価したうえで、学習報告書作成試験によって「主体性・多様性・協働性」の評価を行うとともに、面接試験ではプレゼンテーションや質疑応答により、本学で学ぶ目的と意欲並びに適正を審査します。</p> <p>3. 大学入学共通テスト利用選抜 大学入学共通テストを利用する選抜試験は、一般選抜とは異なるタイプの受験生を受け入れるための選抜制度です。大学入学共通テストで実施している教科・科目の筆記試験をもとに、本学で学ぶために必要な広範囲にわたる基礎学力を「知識・技能」を中心に判定を行い、個別学力試験を課さずに大学入学共通テストの得点のみで合否判定を行います。</p> <p>4. 学校推薦型(指定校制)選抜 学校推薦型(指定校制)選抜は、高等学校等における学習や様々な活動(生徒会活動、クラブ活動、社会活動、ボランティア活動、その他の評価すべき活動など)に意欲的に取り組んだ受験生を求める選抜です。出願にあたっては、高等学校又は中等教育学校における成績基準(評定平均値)が、本学の指定する基準を超えていることが必要です。合否判定においては、学力試験は行わず、小論文、面接、志望理由書、推薦書、調査書を総合して判定を行います。小論文では論理的思考力、表現力、社会問題に対する関心の程度などをみます。面接と志望理由書では高等学校等で培った「主体性・多様性・協働性」や本学で学ぶ目的と意欲を審査します。</p> <p>5. 社会人特別選抜 社会人特別選抜は、高等学校等を卒業後に一定の期間、社会人経験を有する人で、大学で学びたい、学び直し</p>

たいという確固たる志望理由を持ち、大学教育に耐え得る基礎学力を持つ人のための特別選抜です。合否判定においては、社会人の置かれている状況を考慮して学力試験は行わず、面接、志望理由書で選抜します。英文学科受験生には200～300語程度の英語による記述課題を与え、基礎的能力や主題の理解力をみます。面接と志望理由書では社会人経験で培った「主体性・多様性・協働性」や本学で学ぶ目的と意欲並びに適性を審査します。

6. 海外帰国生徒特別選抜

海外帰国生徒特別選抜は、帰国生徒の海外での経験を評価して受け入れます。諸外国で勉強してきた帰国生徒が海外での貴重な経験と知識を生かし、学内での相互交流を通して学識や人間性をより一層高めて成長していくことを期待しています。合否判定においては、英語の筆記試験、作文、面接、志望理由書で選抜します。英語の筆記試験（記述式）では英語、日本語に関する「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」の評価を行います。作文では論理的思考力、表現力、社会問題に対する関心の程度などをみます。面接と志望理由書では海外での経験において培った「主体性・多様性・協働性」や本学で学ぶ目的と意欲並びに適性を審査します。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公開

<https://musashi-jc.ac.jp/about/info/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	3人	—					3人
教養学科	—	5人	5人	1人	0人	0人	11人
英文学科	—	4人	1人	2人	0人	0人	7人
経済学科	—	1人	4人	1人	0人	0人	6人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		45人					45人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：大学ホームページ「情報公開」頁にて公表 https://musashi-jc.ac.jp/about/info/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度FD研修会の実施（全教員参加を義務としている） ・授業アンケートの実施(学期毎全授業科目)及び活用(対象設問において回答数値の平均が3.0未満の授業科目の担当教員に答弁書(改善計画等を記載)の提出と学長(非常勤講師は教務委員長)との面談を課す) ・北海道FD・SD協議会に加盟し授業改善のための情報収集を適宜実施 							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
教養学科	200人	145人	72.5%	400人	295人	73.8%	0人	0人
英文学科	100人	38人	38.0%	200人	106人	53.0%	0人	0人
経済学科	80人	56人	70.0%	160人	113人	70.6%	0人	0人
合計	380人	239人	62.9%	760人	514人	67.6%	0人	0人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
教養学科	183人 (100%)	2人 (1.1%)	171人 (93.4%)	10人 (5.5%)
英文学科	81人 (100%)	5人 (6.2%)	68人 (84.0%)	8人 (9.9%)
経済学科	44人 (100%)	0人 (0%)	43人 (97.7%)	1人 (2.3%)
合計	308人 (100%)	7人 (2.3%)	282人 (91.6%)	19人 (6.2%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
進学先:北海道大学、北海学園大学、東海大学、東京経済大学、京都女子大学				
就職先:日本銀行、北洋銀行、北海道銀行、北海道信用金庫、六花亭、トヨタ自動車北海道、パナソニック、ANAエアポートサービス、JALスカイ札幌、ホクレン農業協同組合連合会、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス、アインファーマシーズ、国税局、札幌出入国在留管理局、北海道庁、札幌市役所				
(備考)				

学部等名	入学者数	修業年限期間内			
		卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
教養学科	184人 (100%)	177人 (96.2%)	5人 (2.7%)	2人 (1.1%)	0人 (0%)
英文学科	81人 (100%)	77人 (95.1%)	3人 (3.7%)	1人 (1.2%)	0人 (0%)
経済学科	44人 (100%)	44人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
合計	309人 (100%)	298人 (96.4%)	8人 (2.6%)	3人 (1.0%)	0人 (0%)

（備考）留年者の主な理由は、コロナ禍の影響が少なからずある。遠隔授業や対面授業といった授業形態の変化に適応できず卒業要件単位を満たすことができない、メンタル不調となった学生が多かった。中退者については、メンタル不調（学習意欲の減退含む）、進路変更（就職・他教育機関へ転学）が主な理由であった。

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）『シラバス作成要領』（科目の概要、到達目標、授業の内容および計画、テキスト、参考資料、授業外学修（予習・復習）の具体的内容および時間数、評価方法および評価基準、特記事項の記載要領）に従い、各授業科目担当教員が UNIPA へシラバスを入力後、各授業科目担当教員（非常勤講師分は教務委員会）が自己点検（校正含む）し、教務委員会及び教学マネジメント推進会議において内容点検（内容修正依頼含む）を行い、UNIPA において公開する。なお、外部公表は、本学ウェブサイト「情報公開」において、UNIPA「シラバス検索機能」を掲載し公開している（実務家講師・教員の授業科目については、学期別にキーワード欄に「実務家」と検索し表示することができる。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）成績評価規程、GPA 制度および CAP 制に関する取扱細則の施行により、「秀」評価基準を明文化（「原則としてその数は当該科目履修者全体の 15%以下」）した。GPA を学期 GPA、累積 GPA と分けることで、より細やかな学習意欲と成果の把握が可能となり指導に活かせるようにした。CAP 制における上限単位数（46 単位/年間）を超える者については申請願を教務委員長に提出させる許可制とした。卒業認定において、各学科が設定した力を、学科 DP としてキーワード化し、それらキーワードを各授業科目において明示し、これらの力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件単位を満たした者について、短期大学士（教養・英語英文・経済）の学位を授与している。

学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
	教養学科	62 単位	有	46 単位 (年間)
	英文学科	62 単位	有	46 単位 (年間)
	経済学科	68 単位	有	46 単位 (年間)
GPA の活用状況 (任意記載事項)		公表方法：大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公開 https://www.musashi-jc.ac.jp/about/joho/		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：大学ウェブサイトの「情報公開」の頁に公開 https://www.musashi-jc.ac.jp/about/joho/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://musashi-jc.ac.jp/about/info/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
	教養学科	790,000円	145,000円	168,000円	選択制による付設課程履修費(年額30,000円)は含まない。その他欄の内訳は、施設費および課外活動費。
	英文学科	790,000円	145,000円	168,000円	その他欄の内訳は、施設費および課外活動費。
	経済学科	790,000円	145,000円	168,000円	その他欄の内訳は、施設費および課外活動費。

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 給付型奨学金の採用候補者の入学者に対し、前期分授業料等の徴収を入学後まで猶予する取組みを実施しています。 対象者：入学者のうち、給付型奨学金の採用候補者に決定している者 条件：入学手続き時に①採用候補者決定通知の写し②本学所定の学生納付金猶予願の2点を提出すること 猶予の期日：入学年度の7月末日 ゼミナール教員が、アドバイザーとなり、全学生の修学支援に対応している。特に2年次学生については、個別履修指導期間を設け個別に面談を実施、更に学修不振の学生(学期GPAが1.5以下)については、学生の学修状況のヒアリングを行い、卒業への支援に取り組んでいます。 2年次終了時点で累積GPAが1.0未満の場合は、個別の事情を考慮し、面談の上、教務委員長が退学勧告を含む指導を行っています。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年次4月に全員参加のガイダンスを実施し、就職、編入学、留学についての概要を説明しています。就職に関しては、1年次4月以降2年次の2月まで、16回程度の就職ガイダンスとオンデマンドの動画視聴を開催。企業研究、自己分析、履歴書の書き方、面接対策等、就職活動を行う上で必要な基本スキルについて情報提供を行っており、さらに、希望する業界や職種ごとに対策講座やバックアップ講座を開催するほか、個別の支援対策としてゼミナール教員による年2回の面談、キャリアサポーターによる履歴書添削、面接練習等を行っています。 編入学希望者への支援として、教務委員による個別面談、編入学説明会や外部講師を招いて編入学対策講座(英語・小論文)を開催しています。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼミナール教員が、アドバイザーとなり学生生活支援に対応し、1年次(基礎ゼミナール)、2年次(専門ゼミナール)ともに、学生面談期間を設け、個別に学生面談を実施し、UNIPA学生カルテに所見を入力しています。1年次面談結果は2年次アドバイザーに引き継ぐことにより学生の状況を継続して把握することができ支援に活用しています。 配慮を必要としている心身に障がいを持つ学生について、入学手続き時および必要に応じて在学時に「配慮希望申請書」を提出してもらい、インターカーの面談、個別ファイルの作成(要配慮学生情報)を行っています。コンプライアンスを保持しながら関連各部署と情報を共有し、学生個々人の状況に応じた支援をゼミナール担当教員、学生支援委員会、教務委員会等各種委員会、就職課・総務課等で検討、可能な限りの支援を行っています。 保健室には常勤の職員を、学生相談室には臨床心理士の資格をもつカウンセラーを配置し、学生の心身の健康の支援に取り組んでいます。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F201310100499
学校名	北海道武蔵女子短期大学
設置者名	学校法人 北海道武蔵女子学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		118人	111人	119人
内 訳	第Ⅰ区分	64人	64人	
	第Ⅱ区分	18人	24人	
	第Ⅲ区分	36人	23人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				119人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)		0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況		0人	0人
「警告」の区分に連続して該当		—	—
計		2人	8人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	前半期	後半期	
	0人	0人	

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)		0人	0人
G P A等が下位4分の1		27人	23人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況		0人	0人
計		27人	23人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。